

IV その他

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
125		竹島領土権確立対策事業	14,510	<p>○「竹島の日を定める条例」の趣旨を踏まえ、問題解決に向けた国民世論の喚起を促す取組を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・竹島問題研究会による専門調査研究と情報発信 ・竹島の日記念行事の実施や啓発パンフレットの作成など広報啓発活動の実施 ・竹島資料室による資料収集、展示 <p>○国に対し設置を要望する広報啓発施設に関する調査、検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・隠岐の島などの国境離島が果たす役割を国民に広報啓発する施設のあり方について、調査、検討 	総務部 [総務課]
126		総務事務集中化推進費	616,005	<p>○行政の効率化・スリム化を図るため、内部管理事務改革（情報システム及び外部委託等を活用した事務の集中処理化、一元化）を実施</p> <p>[具体的取組]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・集中処理化 <ul style="list-style-type: none"> 給与・サービス・福利厚生事務 嘱託・臨時職員関係事務 経理事務、旅費事務等 ・一元化 <ul style="list-style-type: none"> 自動車管理事務、庁舎管理事務 職員宿舎管理事務、情報システム管理事務 <p>[費用対効果]</p> <p>H26年度以降の単年度ベースで年間約6～8億円を想定</p>	総務部 [人事課] [総務事務センター]

(単位:千円)

NO	分類	事業名	予算額	概要	部局名
127	B C D	住民生活に光をそそぐ交付金事業 (国基金事業)	304,869	<p>○住民生活におけるきめ細かなニーズに対応するため、消費者行政、DV対策等の弱者対策、知の地域づくりの事業を実施</p> <p>①地方消費者行政の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者問題の普及啓発のためのマニュアル作成やイベントの開催 <p>②弱者対策・自立支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校に子どもと親の相談員を配置し様々な悩みに対する相談体制を充実 (No. 94再掲) ・小学校に非常勤講師を配置し通常の学級に通う発達障がいのある児童を支援 (No. 95再掲) ・特別支援学校に就労コーディネーターを配置し生徒の就業を支援 【新規】 ・福祉施設と農業分野との連携により、障がい者の農業就労を促進 (No. 61再掲) 【新規】 ・困難を有する子ども・若者に対する地域の取組を支援 (No. 96再掲) ・中高生向けのデートDV予防教育プログラムの作成 (No. 114再掲) 【新規】 ・在住外国人を支援するため生活相談員を配置 <p>③知の地域づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校や県立図書館に図書を購入し子どもの読書活動を推進 (No. 101再掲) ・ものづくり産業や農林水産業を支える技術開発 (No. 12再掲) 【一部新規】 	<p>[環境生活総務課]</p> <p>[義務教育課]</p> <p>[義務教育課]</p> <p>[特別支援教育室]</p> <p>[障がい福祉課]</p> <p>[青少年家庭課]</p> <p>[青少年家庭課]</p> <p>[文化国際課]</p> <p>[特別支援教育室]</p> <p>[社会教育課]</p> <p>[農林水産総務課]</p> <p>[産業振興課]</p>
128		県営住宅家賃の算定誤りによる返還	380,095	<p>○県営住宅の家賃算定における住戸占有面積等に誤りがあったため、過大徴収した家賃等について返還</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過大家賃返還額 267百万円 ・返還利息 113百万円 	<p>土 木 部</p> <p>[建築住宅課]</p>